評価実施 令和 5 年度	事務事業マネジメントシート							
事務事業名	敬老大会運営事業				主管部	健康福祉部	主管課	高齢者支援課
政策名	4 保健・福祉							
施策名	基本施策10 高齢期の充実した生活への支援							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	-	
	一般	03	01	02	01160000			
事業期間	単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		
	年度 ~ 年度							

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
市内在住の75歳以上の高齢者を対象に敬老大会を開催し、高齢者を敬い祝賀する事業。 ＜業務内容＞ ①大会は、式典と演芸企画の2部構成となっており、芸能人や地域内におけるパフォーマーなどの出演者に対して出演交渉や契約事務などを行う ②会場設営など業務委託の契約事務を行う ③対象者に向けて、案内状を郵送する ④当日の運営に必要な物品、人員等の手配を行う ⑤当日午前・午後の2回に分けて開催する ⑥一連の大会運営の関係事業者からの請求に基づき、市が当該費用を支払う。	令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載) ポストコロナを意識した市内3会場及びオンライン配信による敬老大会を試行的に実施した。 ※芸小ホール:383名、北市民プラザ:92名、南市民プラザ:40名(計515名参加) ※オンライン配信視聴数:750回程度(9月18日から10月31日まで) 令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記 ・令和5年度大会の反省事項を踏まえた大会運営の企画実施 ・地域包括ケア計画及び現況を踏まえた慶祝事業の企画検討

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 【経緯・背景】昭和30年代後半ごろより、高齢者の慶祝事業の一環として開始された。 【課題等】対象となる75歳以上の市内在住の高齢者へ個別郵送で案内通知を行っている。しかしながら、大会参加率は17%程度である。また、昭和から続く大会プログラムを踏襲しており、今現在の高齢者ニーズに合致しているかどうか検証も不十分である。 ※過年度実施の敬老大会は、大会記念品の配付消化率を参加率として記録している
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 【対象者】市内在住の75歳以上の方 【対象とした理由】高齢者の慶祝事業として長寿のお祝いをするため、特別な要件を設けることなく、後期高齢者層に区分される方全てを対象としている。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 高齢者を敬い、慶祝することにより、高齢者が地域に愛着を持ち、生きがいを持って住み続けるという意欲向上につながる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	大会参加者(令和5年度は配信視聴者も含む)	人	0	0	515	1,300		515
	大会参加率	%	0	0	5.06	12.6		5.06
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	75歳以上の高齢者数(案内状の発送者数)	人	0	0	10,187	10,300		10187
								0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	70歳以上でこれからも国立市に住みたいと思う方の割合	%	88.6	-	86.0	87.0		0
								0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市が高齢者の相談や支援を充分に行っていると思う市民の割合	%	88.0	88.1	87.9	85.3		-0.2
								0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	400	400	350
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	1,600	1,600	1,400
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(F)	千円	200	200	1,600	1,600	1,400
事業費	物件費・維持補修費	千円			1,881	2,932	1,400
	扶助費	千円					0
	補助費等	千円					0
	繰出金	千円					0
	その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円					0
	事業費計(G)	千円	0	0	1,881	2,932	1,881
歳入	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	1,466	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	歳入計(H)	千円	0	0	0	1,466	0
	事業費における一般財源 (G)-(H)	千円	0	0	1,881	1,466	1,881

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 高齢者を敬い、慶祝することについて、行政のみが担い手となるべき理由はない。民間事業者や受益者(高齢者)自らが企画運営を担うことも考えられる。
	② 事業の有効性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 昭和30年代後半からの形式が続いており、近年では参加率も低下している。結果、「高齢者が地域に愛着をもつ」との効果は限定的になっている。また、ポストコロナ及び今後一層の増加が見込まれる高齢者に対して、財政負担に考慮しながらもできるだけ多くの方をお祝いできるような仕組みへの見直しが必要と考える。
	③ 事業の効率性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 敬老大会における企画準備において、市と各関係者が、それぞれ個別に契約するスキームであるが、他市は座組みを工夫した効率的なスキームを採用している。よって、掛かる経費と業務量のバランスを考慮し、より良い事業運営になるよう検討する余地がある。尚、本事業は都の補助事業(高齢者施策推進区市町村包括補助事業)を活用することができると判明したため、令和6年度実施分について申請手続きを行う予定である。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 令和5年度までの方針として、対象者全員に案内状を送付しているため、公平・公正といえる。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)		
演芸企画が楽しかった、来年も大会を楽しみにしている、といったコメントを頂戴する一方で、敬老大会事業そのものについて、今現在の社会情勢を踏まえたより良い高齢者福祉のために予算を執行するべきだ、などのご意見を頂戴している。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?		
高齢者を敬い、慶祝することにより、高齢者が地域に愛着を持ち、生きがいを持って住み続けるという意欲向上につながるため、高齢者福祉の向上に寄与している。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	昭和30年代後半からの形式が続いており、近年では参加率も低下している。新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に、過去3か年度の間、開催を見合わせていたが、令和5年度は再開に至った。再開にあたり、従来までのやり方を踏襲しつつ、新型コロナウイルスの感染拡大防止等を勘案したオンライン配信などを試行的に企画したが、実施後、反省すべき点もあった。よって、今後の敬老大会について課題整理を行い、今後も継続するべきか否かを含めて、より良い慶祝事業となるように見直しを進めていく。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☒ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☐ 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
必要性改善	【改善策】 地域包括ケア計画の考えに即し、従前から続く行政主体による既存の敬老大会ではなく、市民主体または市民と連携した慶祝企画としての見直しを検討する。	【改善策を実施した場合の効果】 大会の企画運営に係る経費が削減される。また、地域単位でのつながりが強化される。
有効性改善	【改善策】 参加率が低下している状況を踏まえ、できるだけ多くの方が参加できるよう、規模・内容・回数等の見直しを行う。	【改善策を実施した場合の効果】 実施方法を工夫することでより多くの方が参加すること自体の実現は可能
効率性改善	【改善策】 都補助の獲得、業務改善につながる運営への見直し	【改善策を実施した場合の効果】 歳入の獲得、事務負担の軽減
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
事業の見直しを行ううえで、行政目線だけでなく、市民目線での納得性及び妥当性の整理。		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
縮小	【予算規模】	【取組方針】
	令和7年度については介護予防の観点を取り入れつつ、予算規模を圧縮した上で本事業を実施するとともに、今後は地域包括ケア計画の考えに即し、行政主体ではなく、市民主体又は市民連携の取組に移行する等の見直しについて検討を進める。	